

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1	全体的意見	1
2	審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
	戦略4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	
	施策2 女性の活躍推進	
	事業群① あらゆる分野における男女共同参画の推進	2
	事業群② 女性のライフステージに応じた就労支援及び男女がともに働きやすい環境の整備	2
	事業群③ 女性の人材育成と活躍促進	2
	1 男女共同参画基本施策推進事業	3
	2 男性の家事育児等参画促進事業	4
	3 幸せ家族ライフデザイン応援事業	5
	4 女性の再就職応援事業	5
	5 企業における女性活躍推進事業	6
	戦略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	
	施策3 インフラの長寿命化の推進	
	事業群① インフラの戦略的な維持管理、更新の推進	7
	1 橋梁補修事業	8
	2 舗装補修事業	8
	3 舗装調査費	8
	4 トンネル安全施設費	9
	5 道路維持補修費	9
	6 道路照明灯管理費	9
	7 道路清掃委託費	10
	8 道路緑化維持・整備景観費	10
	9 道路管理事務費	10
	10 空港維持管理費	11
	11 ボートパーク整備事業費	11
	12 長崎空港維持管理費	11
	13 港湾施設維持管理費	12
	14 道守育成事業	12
	施策4 ながさきICT戦略の推進	
	事業群① 地域を支える地域情報通信基盤の整備	13
	事業群② 電子自治体の推進	13
	事業群③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進	13
	1 スマート県庁プロジェクト	14
	2 クラウド・オープンデータ等推進事業	14
	3 電子県庁推進事業	15
	4 ロボット・IoT関連産業育成事業費	15

1 全体的意見

(1) 評価の適切性について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
事業群の指標は、事業群の取り組みの一部を表すものではなく、全体的な成果を表せるよう、複数の指標設定も含めて検討していただきたい。	総合計画に掲載されている指標だけでは、事業群の目指す姿や進捗状況を十分に表すことができない場合には、指標の見直しや関連指標の追加を行い、評価の適切性を高めてまいりたい。
アンケートにより算出した数値は、特に一定の誤差があるということを踏まえた評価の仕方が望ましい。	実績値については、単に目標値に対する達成率や前年度からの増減のみで評価するのではなく、特にアンケート結果には一定の誤差があることを前提とした評価を行うよう努めてまいりたい。
継続的に社会の意識や構造に変化を促す取り組みは、単年度の成果のみを評価するのではなく、長期的な視点からこれまでの取り組みによる効果の検証や今後の展開等についても調書に記載していただきたい。	県民の意識啓発や行動の変容を促す取り組みについては、総合計画の最終年などの節目において、計画期間全体の実績・効果を検証し、それを踏まえた事業展開の方向性を検討して調書に記載するよう、職員に周知してまいりたい。
成果指標は、活動結果を表すものではなく、事業実施により得られる効果を表すものを設定すべきである。	成果指標については、事業実施によりどのような効果が得られるかを表すアウトカム指標を設定することとしているが、一部の事業において活動結果に留まっているものがあるため、適切な指標設定を徹底してまいりたい。

(2) 事業群評価の在り方について

政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
根拠法令については、事業内容の適切性等を判断するうえで重要であるため、事業実施が法令により義務付けられているものか了知できるよう、調書の記載方法を検討していただきたい。	根拠法令については、事業内容の適切性等を判断するうえで重要であるため、事業実施が法令により義務付けられているものか了知できるよう、調書の記載方法を検討していただきたい。
評価の在り方について、既存の取り組みの課題にとどまらず、また予算の制約にも関わることなく、足らざる取り組みについても積極的に調書へ記載するよう昨年度の本委員会で意見したが、職員への浸透が十分でないため周知徹底及び職員の意識向上に努めること。	令和元年度にいただいた意見を踏まえ、調書様式を見直し、足らざる取り組みについても積極的に検討して調書に記載するよう、各部局への説明会等で周知してきたが、ご指摘のとおり十分浸透していない点も見受けられた。 事業群評価の目的やご指摘の意見の趣旨について再度周知し、事業群評価が総合計画の推進に有効に活用されるよう、さらなる徹底を図ってまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる

施策2 女性の活躍推進

事業群 あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業群 女性のライフステージに応じた就労支援及び男女がともに働きやすい環境の整備

事業群 女性の人材育成と活躍促進

事業群主管課 県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室

事業群関係課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方								
<p>男女共同参画社会の実現を目指し、長崎県男女共同参画推進員及び市町等と連携した普及啓発等により、政策決定過程への女性の参画拡大、家庭生活や地域活動への男性の参画促進など、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。</p>	<p>本事業群は社会の意識や構造に変化を促す運動であるため、5年間の区切りの中でどのように変化してきたのか、今後どのような形で事業を引き継いでいくのかという点について調書にも記載していただきたい。</p>	<p>事業群によるこれまでの実績や変化とそれらを踏まえた今後の展開についても、調書へ記載してまいりたい。</p>								
<p>働きたい、働き続けたいという女性の希望の実現のため、出産・子育て・介護等の女性のライフステージに応じた就労支援を行うとともに、女性の職域拡大への支援を行います。また、男女がともに働きやすい環境づくりの促進や仕事と家庭の両立に向けた保育サービスの充実に取り組みます。</p>	<p>本事業群は男女共同参画の意識変革を促し、本県の課題である女性の人口流出に歯止めをかけることにつながるものであるため、今後も積極的に展開していただきたい。</p>	<p>本県の課題である女性の人口流出に歯止めをかけるべく、今後も積極的に展開を進めてまいりたい。</p>								
<p>女性の活躍を促進するため、女性の人材育成や企業・団体等における女性の登用等を促進するとともに、起業など地域における女性の活躍を支援します。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業群指標</th> <th>最終目標(R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「男女共同参画社会」という用語の認知度</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数(単年)</td> <td>458人</td> </tr> <tr> <td>女性人材ネットワーク登録件数(累計)</td> <td>100件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none">) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備(事業群)) 女性のライフステージに応じたきめ細かな就労支援の実施(事業群)) 男女がともに働きやすい環境の整備(事業群)) 女性の人材育成と活躍促進(事業群) 	事業群指標	最終目標(R2)	「男女共同参画社会」という用語の認知度	85.0%	「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数(単年)	458人	女性人材ネットワーク登録件数(累計)	100件	<p>女性をクローズアップした事業の必要性がなくなることが本事業群の最終成果であると考えているので、引き続きそれに向けて取り組みを進めていただきたい。</p>	<p>最終的な成果として女性をクローズアップした事業の必要性がなくなことを目的として引き続き取り組みを進めてまいりたい。</p>
事業群指標	最終目標(R2)									
「男女共同参画社会」という用語の認知度	85.0%									
「ウーマンズジョブほっとステーション」における年間就職者数(単年)	458人									
女性人材ネットワーク登録件数(累計)	100件									

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	男女参画・女性活躍推進室	男女共同参画基本施策推進事業	事業費 13,521 人件費 9,545 計 23,066	第3次長崎県男女共同参画基本計画に基づき、県、男女共同参画推進員・男女共同参画アドバイザー、市町、男女共同参画推進センター等の連携を強化し、長崎県男女共同参画基本計画を効果的に推進した。 【成果指標(R元目標)】 「男女共同参画社会」という用語の認知度(%) 【達成状況(達成率)】 78.8%(94%) 令和2年度事業費 13,721千円(予算額)	特に意見なし	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	男女参画・女 性活躍推進 室	男性の家事育児 等参画促進事業	事業費 2,814 人件費 5,568 計 8,382	イクボスをテーマにした川柳コンクールの 実施等を通してイクボスの認知度向上を図 るとともに、職場の経営者や管理職等を対 象とした啓発動画や自己診断ツールにより 意識改革の促進を図り、男性の家事・育児 等への参画等に対する職場の理解促進を 図った。	成果の検証にあたって は、目標値と実績値による達 成状況のみならず、全国的 な水準や経年比較などによ り、客観的に評価できるよ うにしていきたい。	公表されている全国調査等を 積極的に活用し、全国や他県と の比較等により、客観的な評価 に努めてまいりたい。
				[成果指標(R元目標)] 家庭生活において男女が家事や育児等を 協力して行っていると思う人の割合(%) [達成状況(達成率)] 45.2%(100%) 令和2年度事業費 3,136千円(予算額)	働きやすい職場環境整備 のため、男性だけを対象とし た事業だけではなく、性別に とらわれない大局的な視点 から意識啓発を促す事業に ついても今後検討していただ きたい。	現状の男性と女性の家事関 連時間を比較すると、圧倒的に 男性が低い状況にあることか ら、まずは、こうした状況を改善 するため、性別を特定した施策 を実施している。 なお、本事業は、男性が家事 や育児等に参画しやすい環境を 整える目的もあるため、いただ いたご意見を参考に男性に限ら ず、女性をはじめ、職場の上 司や同僚、学生等の若者など、あ らゆる世代・性別の方を対象と した施策を検討してまいりたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	男女参画・女性活躍推進室	幸せ家族ライフデザイン応援事業	事業費 280	県内大学生および子育て期の夫婦を対象に、ライフデザインセミナーを実施し、自身及びパートナーのキャリアデザイン等を考える機会を設けることで、女性の継続就業、仕事と家庭の両立などについての意識啓発を図った。	意識啓発の事業効果を高めるためには無関心層への働きかけが重要であるため、学校等の関係機関とも連携のうえ、無関心層に対して事業を実施する手法を検討していただきたい。	学校等の関係機関と連携し、若年層への働きかけを強化するなど、無関心層への働きかけを実施する事業手法を検討してまいりたい。
			人件費 3,977			
計 4,257					県民の興味を引くためには、事業名も大事な要素であるため、時代の変化をとらえたネーミングになるように工夫をしていただきたい。	時代の変化をとらえ、県民の興味を引くようなネーミングを検討してまいりたい。
4	男女参画・女性活躍推進室	女性の再就職応援事業	事業費 14,272	長崎県総合就業支援センター内に設置した「ウーマンズジョブほっとステーション」における就業相談(個別相談・オンライン相談・電話相談・巡回相談)や就職支援セミナー等の実施により、育児・介護などで制約が多い女性の就業について、相談者一人ひとりに寄り添った支援を行った。	女性が働く環境や新型コロナウイルス感染症による社会の変化に合わせ、時間や場所の制約にとらわれず相談できるオンラインや電話による相談等の取り組みを、関係機関と連携しながらさらに推進するとともに、広く周知に努めていただきたい。	オンラインや電話による相談等の取り組みを、関係機関と連携しながらさらに推進するとともに、広く周知に努めてまいりたい。
			人件費 6,363			
計 20,635						

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	男女参画・女性活躍推進室	企業における女性活躍推進事業	事業費 9,997 人件費 7,159 計 17,156	<p>女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・実行等を支援するとともに、「ながさき女性活躍推進会議」と連携し、経営者等の意識改革の促進や、女性管理職の登用に向けた人材育成支援などにより、男女が共に働きやすい職場環境づくりを推進した。</p> <p>【成果指標(R元目標)】 従業員300人以下の企業のうち、女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定企業数(累計:件) 【達成状況(達成率)】 32件(32%)</p> <p>令和2年度事業費 17,657千円(予算額)</p>	特に意見なし	

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する
 施策3 インフラの長寿命化の推進
 事業群 インフラの戦略的な維持管理、更新の推進

事業群主管課 土木部 道路維持課
 事業群関係課 土木部 港湾課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方				
<p>国のインフラ長寿命化計画や長崎県公共施設等総合管理基本方針に基づき、計画的で適切な維持管理や更新によって、トータルコストの縮減・平準化を図り、インフラを安全に、より長く利用できるように取り組みます。</p>	<p>事業の今後の方向性については、既存の予算の制約にとらわれて「現状維持」とするのではなく、事業効果を高めるための積極的な見直しを検討していただきたい。</p>	<p>今後も事業効果を高めるために、積極的な見直しを行いながら事業の改善を目指したい。</p>				
<table border="1" data-bbox="293 804 1046 948"> <thead> <tr> <th data-bbox="293 804 860 874">事業群指標</th> <th data-bbox="860 804 1046 874">最終目標(R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="293 874 860 948">橋梁の補修実績数</td> <td data-bbox="860 874 1046 948">221橋</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="293 1002 562 1034">【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="331 1090 730 1121">) 橋梁、トンネルの維持管理更新 <li data-bbox="331 1121 931 1153">) 港湾施設及び県管理空港施設の維持管理更新 <li data-bbox="331 1153 551 1185">) 道守制度の活用 	事業群指標	最終目標(R2)	橋梁の補修実績数	221橋	<p>インフラの維持管理については、引き続き大学等と連携し、IT等を活用した技術開発を行い、新たな手法の導入を検討していただきたい。</p>	<p>今後も産学官の連携を深め、道守制度の活用に加え、IT等を活用した新たな手法の導入について積極的に取り組みたい。</p>
事業群指標	最終目標(R2)					
橋梁の補修実績数	221橋					

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	道路維持課	橋梁補修事業	事業費 105,536 人件費 3,182 計 108,718	小規模補修が必要な橋梁に対して対策を実施した 【成果指標(R元目標)】 補修して安全を確保した橋梁数(橋) 【達成状況(達成率)】 6橋(100%) 令和2年度事業費 86,400千円(予算額)	特に意見なし	
2	道路維持課	舗装補修事業	事業費 1,444,722 人件費 62,041 計 1,506,763	平成26年度に改定した長崎県舗装維持管理計画に基づき、補修が必要な箇所に対して対策を実施した。 【成果指標(R元目標)】 舗装の補修延長(km) 【達成状況(達成率)】 22.5km(92%) 令和2年度事業費 1,419,732千円(予算額)	特に意見なし	
3	道路維持課	舗装調査費	事業費 3,840 人件費 0 計 3,840	路面性状調査を実施し、舗装維持管理システムの保守・点検及び路面正常データを更新し、道路舗装の補修計画を立案した。 【成果指標(R元目標)】 舗装修繕区間に関するデータの把握(km) 【達成状況(達成率)】 2,451km(100%) 令和2年度事業費 3,647千円(予算額)	特に意見なし	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	道路維持課	トンネル安全施設費	事業費 8,316 人件費 0 計 8,316	トンネル内の照明灯の清掃等を実施し、交通安全を図った。 [成果指標(R元目標)] トンネル照明施設の管理瑕疵による事故 件数(件) [達成状況(達成率)] 0件(0%) 令和2年度事業費 7,484千円(予算額)	特に意見なし	
5	道路維持課	道路維持補修費	事業費 1,043,404 人件費 45,338 計 1,088,742	苦情処理、除草、舗装補修等の危険箇所の緊急補修及び交通安全施設等の維持管理を行った。 [成果指標(R元目標)] パトロールによる異常発見件数(件) [達成状況(達成率)] 2,248件(-)数値目標なし 令和2年度事業費 1,094,474千円(予算額)	成果指標は、活動結果を表すものではなく、事業実施により得られる効果を表すものを設定すべきである。	成果指標については、ご意見を踏まえ、事業の成果を表す指標を検討してまいりたい。
6	道路維持課	道路照明灯管理費	事業費 256,955 人件費 11,136 計 268,091	道路照明灯を点灯することにより、夜間の道路利用者(車両及び歩行者)の安全を図った。 [成果指標(R元目標)] 事故発生件数(件) [達成状況(達成率)] 0件(-)数値目標なし 令和2年度事業費 282,367千円(予算額)	特に意見なし	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
7	道路維持課	道路清掃委託費	事業費 70,303 人件費 3,182 計 73,485	県管理道路の路面清掃及びガードレール清掃を行った。 【成果指標(R元目標)】 道路清掃の瑕疵による事故件数(件) 【達成状況(達成率)】 0件(100%) 令和2年度事業費 70,303千円(予算額)	特に意見なし	
8	道路維持課	道路緑化維持・ 整備景観費	事業費 618,117 人件費 27,043 計 645,160	県管理道路の高木や花壇の維持管理、道路維持整備(除草等)を行った。 【成果指標(R元目標)】 緑化区間の管理瑕疵による事故件数(件) 【達成状況(達成率)】 0件(100%) 令和2年度事業費 625,303千円(予算額)	特に意見なし	
9	道路維持課	道路管理事務費	事業費 4,601 人件費 0 計 4,601	道路の管理瑕疵を原因とする事故が起こった際、被害者救済のため、加入した保険で損害の賠償を行った。 【成果指標(R元目標)】 管理瑕疵による道路事故に伴う賠償(%) 【達成状況(達成率)】 100%(100%) 令和2年度事業費 5,410千円(予算額)	特に意見なし	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
10	港湾課	空港維持管理費	事業費 346,883 人件費 140,787 計 487,670	長崎県が管理する空港(福江空港、対馬空港、壱岐空港、上五島空港、小値賀空港)において、管理運営及び側溝補修等の土木施設及び航空灯火補修等の照明施設の維持更新工事を実施した。 [成果指標(R元目標)] 管理瑕疵による事故数(件) [達成状況(達成率)] 0件(100%) 令和2年度事業費 484,711千円(予算額)	特に意見なし	
11	港湾課	ポートパーク整備事業費	事業費 15,910 人件費 1,591 計 17,501	長崎港、茂木港、大村港において、浮棧橋補修、はしご補修などを実施した。 [成果指標(R元目標)] 施設破損による事故件数(件) [達成状況(達成率)] 0(100%) 令和2年度事業費 15,500千円(予算額)	特に意見なし	
12	港湾課	長崎空港維持管理費	事業費 33,612 人件費 2,386 計 35,998	長崎空港花文字山、隣接県有地の維持管理工事や、連絡通路維持管理委託(警備・清掃・昇降設備及び動く歩道保守点検等)を実施した。 [成果指標(R元目標)] 管理瑕疵による事故数(件) [達成状況(達成率)] 0件(100%) 令和2年度事業費 38,079千円(予算額)	類似する事業内容である空港維持管理費と異なる活動指標が設定されているため、指標設定の考え方を統一していただきたい	活動指標については、ご意見を踏まえ、空港維持管理費と指標設定の考え方を統一し、今後も類似する事業については統一的な指標設定に努めてまいります。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
13	港湾課	港湾施設維持管理費	事業費 633,831 人件費 146,353 計 780,184	港湾施設の維持補修及び管理運営を行った。 【成果指標(R元目標)】 管理瑕疵による事故数(件) 【達成状況(達成率)】 0(100%) 令和2年度事業費 774,427千円(予算額)	特に意見なし	
14	道路維持課	道守育成事業	事業費 1,412 人件費 0 計 1,412	道路施設の適切な維持管理のために、道路移設の点検に不可欠な高度な技術力を持つ道守を育成した。 【成果指標(R元目標)】 道守の人数(人)(累計) 【達成状況(達成率)】 402人(111%) 令和2年度事業費 988千円(予算額)	成果指標は、活動結果を表すものではなく、事業実施により得られる効果を表すものを設定すべきである。	成果指標については、ご意見を踏まえ、事業の成果を表す指標を検討してまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

施策4 ながさきICT戦略の推進

事業群 地域を支える地域情報通信基盤の整備

事業群 電子自治体の推進

事業群 クラウドサービス等によるICT利活用の推進

事業群主管課 企画部 次世代情報化推進室

総務部 情報システム課

事業群関係課 産業労働部 新産業創造課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方												
<p>地域の活性化、産業振興の基幹インフラとして、地域間格差のない超高速ブロードバンド環境や携帯電話網の整備を推進し、県内のどの地域においてもICTの恩恵を等しく享受できる情報通信環境の構築に取り組みます。</p> <p>行政事務の電子化や自治体クラウド等の推進により、行政コストの削減や効率化、県民サービスの向上を図ります。</p> <p>クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進します。</p>	<p>電子自治体、ICT利活用の推進は今後重要な課題となるので、庁内関係部署及び関係機関と連携しながらスピード感をもって取組み、県民サービスの向上につなげていただきたい。</p>	<p>人口減少や高齢化が進行する本県において、ICT利活用による地域課題の解決、産業振興を図るSociety5.0の実現は大変重要な取組であると認識している。</p> <p>本県においても、Society5.0実現に向け、庁内においては、今年度(R2年度)に担当部署を新設及び「長崎県Society5.0推進本部」の拡充を行うとともに、対外的には、R2.9.1に産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げた。</p> <p>今後、これらの組織の密な連携を図りながら、本県における情報通信基盤の整備、ICT利活用による質の高い県民生活の実現や新産業・新サービスの創出といった産業振興、さらには行政のデジタル化について、国・他県に遅れることなく進めいく。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="293 916 860 963">事業群指標</th> <th data-bbox="860 916 1046 963">最終目標(R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="293 963 860 1043">市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)</td> <td data-bbox="860 963 1046 1043">11地区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1043 860 1123">県及び市町におけるオンライン手続利用率(国の指針21業務を対象)</td> <td data-bbox="860 1043 1046 1123">60%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1123 860 1203">長崎県自治体クラウドサービス利用団体数</td> <td data-bbox="860 1123 1046 1203">26自治体</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1203 860 1283">オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)</td> <td data-bbox="860 1203 1046 1283">107アプリケーション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="293 1283 860 1331">電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)</td> <td data-bbox="860 1283 1046 1331">5システム</td> </tr> </tbody> </table>	事業群指標	最終目標(R2)	市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	11地区	県及び市町におけるオンライン手続利用率(国の指針21業務を対象)	60%	長崎県自治体クラウドサービス利用団体数	26自治体	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	107アプリケーション	電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)	5システム		
事業群指標	最終目標(R2)													
市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	11地区													
県及び市町におけるオンライン手続利用率(国の指針21業務を対象)	60%													
長崎県自治体クラウドサービス利用団体数	26自治体													
オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	107アプリケーション													
電子県庁システムライセンスを活用し、市場流通化したシステム数(累計)	5システム													
<p>【事業群の取組項目】</p> <ul style="list-style-type: none">) 地域を支える地域情報通信基盤の整備(事業群)) 電子自治体の推進(事業群)) クラウドサービス等によるICT利活用の推進(事業群)) ITを活用した産業競争力強化(事業群) 														

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	情報システム課	スマート県庁プロジェクト	令和2年度 新規事業	<p>RPAやAIツール等の先進技術を導入し、定型的業務の業務量削減を推進</p> <hr/> <p>【成果指標(R2目標)】 RPA作成ロボット利用所属数(累計)</p> <p>令和2年度事業費 22,835千円(予算額)</p>	<p>本事業は県庁スマート化全体ではなく、AI・RPAの活用にフォーカスした事業であるが、事業名や調書の内容からはそのことが理解できないため、県民への説明の観点からわかりやすい調書の作成に努めていただきたい。</p>	<p>本事業が県庁スマート化全体の一部を担う事業であることがわかるように調書の記載内容について充実を図るなど、県民の皆様にご理解いただけるような調書の作成に努めてまいります。</p>
2	次世代情報化推進室	クラウド・オープンデータ等推進事業	<p>事業費 19,643</p> <p>人件費 6,761</p> <p>計 26,404</p>	<p>昨年度から引き続き、官民協働クラウドを活用した産学金官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進した。また、県が公開するオープンデータの充実や市町のオープンデータに対する取組を強化し、県民サービスの向上を図った。</p> <hr/> <p>【成果指標(R元目標)】 オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)(アプリケーション) 官民協働クラウドを活用したシステム数(累計)(システム)</p> <p>【達成状況(達成率)】 6アプリケーション(75%) 11システム(110%)</p> <p>令和2年度事業費 19,907千円(予算額)</p>	<p>特に意見なし</p>	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	令和元年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	情報システム 課	電子県庁推進事 業	事業費 512,504 人件費 19,885 計 532,389	電子申請のシステム化により、県民や企 業がインターネットを利用して行政情報の入 手や行政手続きができる環境の整備を図っ た。 また、庁内庶務事務システムの開発(改 修)により行政事務の効率化・迅速化を図っ た。	国等の関係機関のICT化 を注視し、データの互換性等 を考慮しながら電子化を推 進していただきたい。	国等の動向について情報収 集を行い、今後の取組みに努め てまいりたい。
				【成果指標(R元目標)】 庁外向けシステム利用件数(件) 【達成状況(達成率)】 386,524件(107%) 令和2年度事業費 731,307千円(予算額)	事業の目的である庁内事 務の迅速化・効率化の成果 を測るためには、庁内向けシ ステムについても成果指標 を設定するべきである。	庁内向けシステムの成果指 標について設定を検討してまい りたい。
4	新産業創造 課	ロボット・IoT関連 産業育成事業費	事業費 85,046 人件費 22,324 計 107,370	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材 の育成や、これらの先端技術を提供する企 業と活用する県内企業とのマッチング等 によって、技術の活用を促進するとともに、事 業拡大や新たなサービスの創出等につな げ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加 価値の向上等を図った。	特に意見なし	